

公益社団法人 森林・自然環境技術教育研究センター
令和5年度第1回理事会

日時:令和5年5月15日(月)14:00~16:00

場所:アルカディア市ヶ谷(私学会館)6F 伊吹

議事次第

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 事

(1)議案

第1号議案 令和4年度事業報告(案)及び収支決算(案)

第2号議案 令和5年度定時総会の開催

第3号議案 役員を選任

第4号議案 その他

(2)報告・意見交換

1)会長(代表理事)及び専務理事の業務執行状況

2)その他

4 閉 会

配布資料

資料1 公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター令和4年度事業報告(案)及び収支決算(案)

資料2 公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター令和5年度定時総会の開催(案)

資料3 公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター役員名簿(案)

資料4 会長(代表理事)及び専務理事(業務執行理事)の業務執行状況

資料5 一般社団法人日本森林技術協会との立退料交渉経緯

資料1

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター 令和4年度事業報告(案)及び収支決算(案)

I 令和4年度事業報告

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センターの設立目的は、森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発、技術情報の集積・分析等を行い、森林保全・管理技術の構築及び普及啓発並びに森林技術者の技術の向上及び継続教育の支援等を推進し、もって国土の保全、森林・林業の発展、科学技術の向上に寄与することである。

令和4年度においては、令和4年度から3カ年計画で、国土緑化推進機構の助成により、生態系を活用した災害防止対策(ECO-DRR)による森林グリーンインフラ整備について調査研究を実施することとしており、本年度については、ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備の概念整理を行った。

また、森林保全・管理技術デジタルアーカイブ、JABEE 関連事業及び森林分野 CPD 事業についても、これまでの成果を踏まえて一層の内容の充実を図ったところである。加えて、公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導として、国有林野測定事業における審査業務にも積極的に取り組んだところである。

1. 総会、理事会等

(1) 総会

定時総会

開催日 令和4年6月6日(月) 13:30~15:30

開催場所 アルカディア市ヶ谷(私学会館)5F 穂高

議題 第1号議案 令和3年度事業報告(案)及び収支決算(案)

第2号議案 その他

(2) 理事会

1) 第1回理事会

開催日 令和4年5月19日(木) 14:00~16:00

開催場所 アルカディア市ヶ谷(私学会館)5F 穂高

議題 第1号議案 令和3年度事業報告(案)及び収支決算(案)

第2号議案 令和4年度定時総会の開催

第3号議案 その他

2) 第2回理事会

開催日 令和5年3月30日(木) 14:00~16:00

開催場所 アルカディア市ヶ谷(私学会館)7F 妙高

議題 第1号議案 令和5年度事業計画(案)及び収支予算(案)

第2号議案 内閣府立入検査結果に基づく規程の改正及び制定

第3号議案 新規賛助会員の入会

第4号議案 その他

2. 事業報告

(1) 森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発

令和4年度から、国土緑化推進機構の助成により、気候変動に対しレジリエントな災害防止等の適応策として注目されている、生態系を活用した災害防止対策(ECO-DRR)による森林グリーンインフラ整備について調査研究を実施しており、本年度については、ECO-DRRによる森林グリーンインフラ整備の概念整理を行うとともに、令和5年度に実施することとしている、都道府県及び森林管理局を対象にしたECO-DRRとして推奨される技術実例のアンケート調査の調査票の作成を行った。

(2) 森林保全・管理技術に関する資料・文献の収集、整理保存及び集積・分析

森林保全・管理技術デジタルアーカイブについては、本センター賛助会員に対する閲覧を行うとともに、地方の行政機関等からの資料・文献の収集を促進するため、関係機関への協力依頼を行ったところである。この結果、登録された資料は、令和5年2月現在で、実数で8,525件に達したところである。

(3) 森林保全・管理技術に関する情報提供、普及啓発

これまで実施してきた森林保全・管理技術研究開発事業の成果に基づいて、森林分野CPD講習会を実施したところである。

(4) 森林技術者の専門技術の向上及び継続教育に関する支援

1) JABEEの活動・運営への協力及び認定審査事業

一般社団法人日本技術者教育認定機構(JABEE)の活動に参画し、森林及び森林関連分野の技術者育成に関わる教育の認定審査に協力した。

令和4年度については、令和3年度に認定継続を申請した宇都宮大学及び千葉大学の JABEE 認定継続審査に関わる実地審査を行うとともに、分野別審査委員会を開催した。この結果、両大学の認定継続が認められ、令和3年度に認定継続が認められた岩手大学と合わせ、森林分野における JABEE 認定校は3校となった。

また、JABEE の理事会及び認定・審査調整委員会等の委員会に、理事及び委員を出すとともに、JABEE の Web 審査員研修に参加するなど、森林分野の認定審査に必要な審査員の養成確保にも努めた。

2) 森林技術者の継続教育事業(森林分野 CPD 事業)

森林技術者の専門技術の向上を図るため、森林分野 CPD プログラムの提供、CPD 実施記録の登録、CPD 実施記録証明書の発行等を実施するとともに、CPD 会員及び機能付き法人専用 ID 会員の適切な管理と、CPD システムの改善等による会員へのサービス向上に努めた。この結果、令和4年12月末月現在で、CPD 会員は4,800人となっており、このうち通信教育受講者は1,550人となっている。また、当センターが認定した森林分野 CPD プログラムは、累計で3,372件となっている。

3) 社会人教育等への支援事業

大学等の高等教育機関及び日本森林学会等の学協会と連携して、大学生、社会人等を対象とした森林技術者教育のあり方について調査研究を行った。

(5) 科学技術についての技術者、研究者及び教育者等との連携による調査研究及び提言活動

(1)の調査研究、技術開発事業を通じて技術者、研究者及び教育者の連携による調査研究活動を行ったところである。

(6) 行政施策又は社会貢献に資する公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導

「国有林野測定事業における審査業務」について、昨年度に引き続き関東森林管理局管内における審査業務を測量業者からの受託業務として実施した。

令和4年度 決算(案)の概要

公益社団法人 森林・自然環境技術教育研究センター

一般正味財産

(単位:円)

	正 会 員 会 費	1,160,000
	CPD 会 員 会 費	16,898,000
	会費収入計	18,058,000
(公益事業)	講 習 会 等 事 業	3,047,000
	助 成 金 等	3,164,873
	公益事業収入計	6,211,873
(収益事業)	測 定 審 査 事 業	2,796,000
	収益事業収入計	2,796,000
	受 取 利 息	125
	そ の 他 の 収 入	25,782
	雑収入計	25,907
当年度収入合計		27,091,780
(公益事業)	講 習 会 等 事 業 費	11,800,313
	助 成 金 事 業 費	1,797,111
	公益事業支出計	13,597,424
(収益事業)	測 定 審 査 等 事 業 費	2,796,000
	収益事業支出計	2,796,000
(法人会計)	管 理 費	9,156,724
	法人会計支出計	9,156,724
当年度支出合計		25,550,148
当年度収支差額		1,541,632
前期繰越収支差額		4,414,115
(経常外収益)	受 取 寄 付 金	0
次期繰越収支差額		5,955,747

指定正味財産

受取寄付金等		
賛助会費	当 年 度	0
	前 期 繰 越	6,665,000
指定正味財産合計		6,665,000

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取金	18,058,000	16,967,220	1,090,780
受取金	1,160,000	1,180,000	△ 20,000
CPD 会費	16,898,000	15,787,220	1,110,780
事業員会費	5,843,000	5,291,000	552,000
講習会等事業収益	3,047,000	2,308,000	739,000
審査等事業収益	2,796,000	2,983,000	△ 187,000
受取補助金・寄付金	3,164,873	10,033,540	△ 6,868,667
受取補助金	3,146,422	10,033,540	△ 6,887,118
受取寄付金	18,451	0	18,451
雑受取	0	0	0
受取利息	25,907	1,154,714	△ 1,128,807
受取の他の利益	125	187	△ 62
経常収益	25,782	1,154,527	△ 1,128,745
(2) 経常費用			
事業費	16,393,424	27,924,924	△ 11,531,500
給貸法負担	(300,000)	(299,800)	200
定福利	(8,713,740)	(11,597,168)	△ 2,883,428
業務所用品	(484,602)	(300,000)	184,602
備品・事務用品	(548,002)	(1,034,127)	△ 486,125
通旅会費	(0)	(0)	0
信費場	(0)	(41,747)	△ 41,747
委託稿	(135,118)	(576,996)	△ 441,878
原事務	(79,510)	(97,664)	△ 18,154
印刷	(316,163)	(432,502)	△ 116,339
租公	(568,761)	(570,540)	△ 1,779
諸借	(1,285,538)	(6,157,098)	△ 4,871,560
機刷	(0)	(902,300)	△ 902,300
課費	(0)	(199,758)	△ 199,758
費	(979,266)	(2,553,331)	△ 1,574,065
費	(431,200)	(1,276,440)	△ 845,240
費	(0)	(0)	0
費	(2,551,524)	(1,885,453)	666,071
費	(9,156,724)	(8,985,300)	171,424
費	(2,572,128)	(2,574,588)	△ 2,460
費	(1,919,602)	(1,866,597)	53,005
費	(85,516)	(139,890)	△ 54,374
費	(50,000)	(236,282)	△ 186,282
費	(231,000)	(0)	231,000
費	(2,883,981)	(2,137,421)	746,560
費	(0)	(49,994)	△ 49,994
費	(0)	(344,950)	△ 344,950
費	(102,017)	(89,828)	12,189
費	(43,780)	(38,656)	5,124
費	(224,394)	(100,481)	123,913
費	(88,110)	(244,210)	△ 156,100
費	(0)	(0)	0
費	(0)	(0)	0
費	(713,720)	(150,720)	563,000
費	(0)	(0)	0
費	(0)	(0)	0
費	(242,476)	(1,011,683)	△ 769,207
経常費用	25,550,148	36,910,224	△ 11,360,076
当期経常増減	1,541,632	△ 3,463,750	5,005,382
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
受取外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,541,632	△ 3,463,750	5,005,382
一般正味財産期首残高	4,414,115	7,877,865	△ 3,463,750
一般正味財産期末残高	5,955,747	4,414,115	1,541,632
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金等	0	875,000	△ 875,000
受取寄附金	0	875,000	△ 875,000
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	875,000	△ 875,000
指定正味財産期首残高	6,665,000	5,790,000	875,000
指定正味財産期末残高	6,665,000	6,665,000	0
III 正味財産期末残高	12,620,747	11,079,115	1,541,632

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	決 算	予 算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	18,058,000	18,180,000	△ 122,000
受取員会費	1,160,000	1,180,000	△ 20,000
CPD事業収益	16,898,000	17,000,000	△ 102,000
講習会等事業収益	5,843,000	4,651,000	1,192,000
審査等事業収益	3,047,000	3,090,000	△ 43,000
受取助成金・寄付金	2,796,000	1,561,000	1,235,000
受取助成金	3,164,873	3,001,000	163,873
受取寄付金	3,146,422	2,001,000	1,145,422
受取寄付金振替	18,451	0	18,451
雑収益	0	1,000,000	△ 1,000,000
受取利息	25,907	1,000	24,907
その他の収益	125	1,000	△ 875
経常収益計	25,782	0	25,782
(2) 経常費用	27,091,780	25,833,000	1,258,780
事業費用	0	0	0
給与	16,393,424	17,372,000	△ 978,576
給貸法定福利金負担	(300,000)	(627,000)	△ 327,000
給貸法定福利金負担	(8,713,740)	(8,751,000)	△ 37,260
給貸法定福利金負担	(0)	(139,000)	△ 139,000
給貸法定福利金負担	(484,602)	(0)	484,602
給貸法定福利金負担	(548,002)	(1,553,000)	△ 1,004,998
給貸法定福利金負担	(0)	(0)	0
給貸法定福利金負担	(0)	(0)	0
給貸法定福利金負担	(135,118)	(0)	135,118
給貸法定福利金負担	(79,510)	(343,000)	△ 263,490
給貸法定福利金負担	(316,163)	(1,606,000)	△ 1,289,837
給貸法定福利金負担	(568,761)	(832,000)	△ 263,239
給貸法定福利金負担	(1,285,538)	(2,950,000)	△ 1,664,462
給貸法定福利金負担	(0)	(0)	0
給貸法定福利金負担	(0)	(0)	0
給貸法定福利金負担	(979,266)	(0)	979,266
給貸法定福利金負担	(431,200)	(300,000)	131,200
給貸法定福利金負担	(0)	(0)	0
給貸法定福利金負担	(2,551,524)	(271,000)	2,280,524
給貸法定福利金負担	(9,156,724)	(8,461,000)	695,724
給貸法定福利金負担	(2,572,128)	(1,880,000)	692,128
給貸法定福利金負担	(1,919,602)	(1,527,000)	392,602
給貸法定福利金負担	(85,516)	(68,000)	17,516
給貸法定福利金負担	(50,000)	(350,000)	△ 300,000
給貸法定福利金負担	(231,000)	(30,000)	201,000
給貸法定福利金負担	(2,883,981)	(2,332,000)	551,981
給貸法定福利金負担	(0)	(100,000)	△ 100,000
給貸法定福利金負担	(0)	(100,000)	△ 100,000
給貸法定福利金負担	(102,017)	(100,000)	2,017
給貸法定福利金負担	(43,780)	(1,100,000)	△ 1,056,220
給貸法定福利金負担	(224,394)	(100,000)	124,394
給貸法定福利金負担	(88,110)	(200,000)	△ 111,890
給貸法定福利金負担	(0)	(0)	0
給貸法定福利金負担	(0)	(0)	0
給貸法定福利金負担	(713,720)	(125,000)	588,720
給貸法定福利金負担	(0)	(0)	0
給貸法定福利金負担	(0)	(100,000)	△ 100,000
給貸法定福利金負担	(242,476)	(349,000)	△ 106,524
経常費用計	25,550,148	25,833,000	△ 282,852
経常増減額	1,541,632	0	1,541,632
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	0	0	0
経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,541,632	0	1,541,632
一般正味財産期首残高	4,414,115	7,311,652	△ 2,897,537
一般正味財産期末残高	5,955,747	7,311,652	△ 1,355,905
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金等	0	2,000,000	△ 2,000,000
受取助成金	0	1,000,000	△ 1,000,000
受取寄付金	0	1,000,000	△ 1,000,000
一般正味財産への振替額	0	△ 1,000,000	1,000,000
当期指定正味財産増減額	0	1,000,000	△ 1,000,000
指定正味財産期首残高	6,665,000	5,790,000	875,000
指定正味財産期末残高	6,665,000	6,790,000	△ 125,000
III 正味財産期末残高	12,620,747	14,101,652	△ 1,480,905

(注)「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	公1 森林保全・管理に関する調査研究、技術開発	他1 行政施策又は社会貢献に資する公益性・中立性の高い調査研究及び技術開発			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	8,753,313	0	9,304,687		18,058,000
受取会費	653,080		506,920		1,160,000
CPD会員会費	8,100,233		8,797,767		16,898,000
事業収益	3,047,000	2,796,000	0		5,843,000
講習会等事業収益	3,047,000				3,047,000
審査等事業収益		2,796,000			2,796,000
受取助成金・寄付金	3,164,873	0	0		3,164,873
受取助成金	3,146,422				3,146,422
受取寄付金	18,451				18,451
受取寄付金振替					0
雑収	0	0	25,907		25,907
受取利息			125		125
その他の収入			25,782		25,782
経常収益計	14,965,186	2,796,000	9,330,594		27,091,780
(2) 経常費用					
事業費	13,597,424	2,796,000			16,393,424
給貸法負担	300,000				300,000
定福金	6,118,160	2,595,580			8,713,740
負担金	484,602				484,602
謝金	548,002				548,002
事務所費					0
備品・事務用品費	135,118				135,118
通信搬送費	63,890	15,620			79,510
旅費交通費	316,163				316,163
会場借上費	568,761				568,761
委託料	1,285,538				1,285,538
原稿料					0
事業諸費	979,266				979,266
事務機借料	431,200				431,200
印刷費					0
租公課	2,366,724	184,800			2,551,524
雑理費			9,156,724		9,156,724
給貸法負担			2,572,128		2,572,128
定福金			1,919,602		1,919,602
負担金			85,516		85,516
謝金			50,000		50,000
事務所費			231,000		231,000
備品・事務用品費			2,883,981		2,883,981
通信搬送費					0
旅費交通費			102,017		102,017
会場借上費			43,780		43,780
委託料			224,394		224,394
原稿料			88,110		88,110
事業諸費					0
事務機借料			713,720		713,720
印刷費					0
租公課			242,476		242,476
雑理費					0
経常費用計	13,597,424	2,796,000	9,156,724		25,550,148
当期経常増減額	1,367,762	0	173,870		1,541,632
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取寄付金			0		0
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	1,367,762	0	173,870		1,541,632
一般正味財産期首残高	0		4,414,115		4,414,115
一般正味財産期末残高	1,367,762		4,587,985		5,955,747
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金等	0	0	0		0
受取賛助会費	0	0	0		0
一般正味財産への振替額	0	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0				0
指定正味財産期首残高	6,665,000				6,665,000
指定正味財産期末残高	6,665,000				6,665,000
III 正味財産期末残高	8,032,762		4,587,985		12,620,747

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	3,159,562	4,736,347	△ 1,576,785
未 収 金	1,368,728	2,967,951	△ 1,599,223
前 払 金	255,672	255,672	0
仮 払 金	1,823,895	0	1,823,895
流 動 資 産 合 計	6,607,857	7,959,970	△ 1,352,113
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 合 計	0	0	0
(2) 特 定 資 産			
研究開発費等積立資産	6,665,000	6,665,000	0
特 定 資 産 合 計	6,665,000	6,665,000	0
(3) そ の 他 固 定 資 産			
事務室借受敷金	1,616,445	1,616,445	
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,616,445	1,616,445	0
固 定 資 産 合 計	8,281,445	8,281,445	0
資 産 合 計	14,889,302	16,241,415	△ 1,352,113
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	2,176,816	4,912,210	△ 2,735,394
前 受 金	0	0	0
仮 受 金	0	61,361	△ 61,361
預 り 金	91,739	188,729	△ 96,990
流 動 負 債 合 計	2,268,555	5,162,300	△ 2,893,745
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	2,268,555	5,162,300	△ 2,893,745
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受 取 寄 付 金 等	6,665,000	6,665,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	6,665,000	6,665,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,665,000)	(6,665,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	12,620,747	11,079,115	1,541,632
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	14,889,302	16,241,415	△ 1,352,113

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	手元保管現金	運転資金として	61,846	
	現金預金	三井住友銀行麹町支店 (9113046)	運転資金として	12	
	現金預金	三井住友銀行麹町支店 (9113068)	運転資金として	2,814,315	
	現金預金	ゆうちょ銀行	運転資金として	283,389	
	未収金	日本森林技術協会	事務室使用料相殺金の未収金である	1,119,306	
	未収金	地水開発	測定審査料の未収金である	103,000	
	未収金	国土緑化推進機構	公益事業に関する助成金の未収金である	146,422	
	前払金	東急コミュニティー	事務室借上料の前払いである	255,672	
	仮払金	国土防災技術㈱	調査研究事業のための仮払金である	1,823,895	
流 動 資 産 計				6,607,857	
(固定資産)	特定資産	研究開発費等積立資金	三井住友銀行麹町支店 (9113046)	研究開発、デジタルアーカイブの構築等の公益事業に充てる資金である	6,665,000
				<特定資産計>	6,665,000
その他	敷金		成田菊恵	事務室賃貸借契約に伴う敷金である	1,616,445
				<その他資産計>	1,616,445
固 定 資 産 計				8,281,445	
資 産 合 計				14,889,302	
(流動負債)	未払金	3月分賃金	公益事業・収益事業等・法人会計に共通する未払金である	1,007,204	
	未払金	日本森林技術協会	事務室使用料の未払金である	1,119,306	
	未払金	労働保険	労災保険精算分の未払金である	394	
	未払金	アルカディア市ヶ谷	会議室使用料の未払金である	49,912	
	預り金	源泉所得税	公益事業・収益事業等・法人会計に共通する預り金である	61,619	
	預り金	社会保険料		30,120	
流 動 負 債 計				2,268,555	
(固定負債)					
固 定 負 債 計				0	
負 債 合 計				2,268,555	
正 味 財 産				12,620,747	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
研究開発費等積立資金	6,665,000	0	0	6,665,000
小 計	6,665,000	0	0	6,665,000
合 計	6,665,000	0	0	6,665,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
研究開発費等積立資金	6,665,000	(6,665,000)	(0)	(0)
小 計	6,665,000	(6,665,000)	(0)	(0)
合 計	6,665,000	(6,665,000)	(0)	(0)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区
「緑と水の森林ファンド」助成金	公益社団法人国土緑化推進機構	0	3,146,422	3,146,422	0	—
合 計		0	3,146,422	3,146,422	0	

附属明細書

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

資料2

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター 令和5年度定時総会の開催(案)

1. 日時 令和5年度6月9日(金) 14:00~16:00
2. 場所 自動車会館 1F 会議室
東京都千代田区九段南4-8-30
3. 議案 第1号議案 令和4年度事業報告(案)及び収支決算(案)
第2号議案 内閣府立入検査結果に基づく規程の改正及び制定
第3号議案 役員を選任
第4号議案 その他

資料3

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター役員等名簿(案)

令和5年6月9日現在

理事 非常勤	酒井 秀夫	学識経験者 東京大学名誉教授	留任
理事 非常勤	大久保 達弘	学識経験者 宇都宮大学農学部 森林科学科教授	留任
理事 非常勤	小山 富美男	全国国有林造林生産業連絡協議会 専務理事	留任
理事 非常勤	木下 剛	(公社)日本造園学会 千葉大学大学院 園芸学研究院教授	留任
理事 非常勤	喜 力哉	(一社)森林技術コンサルタンツ協議会会長	留任
理事 非常勤	津元 頼光	(一社)日本治山治水協会 専務理事	留任
理事 非常勤	戸田 浩人	(一社)日本森林学会 東京農工大学 農学部教授	留任
理事 非常勤	永田 信	(公社)大日本山林会 会長	留任
理事 非常勤	枚田 邦宏	学識経験者 鹿児島大学農学部名誉教授	留任
理事 非常勤	石川 芳治	(公社)砂防学会 東京農工大学名誉教授	留任
理事 非常勤	川野 康朗	(一社)全国森林土木建設業協会 専務理事	留任
理事 常勤	上河 潔	学識経験者	留任
監事 非常勤	石谷 栄次	森林部門技術士会	留任
監事 非常勤	堂本 整	(一社)日本林業土木連合会 専務理事	留任
顧問	太田 猛彦	学識経験者 東京大学名誉教授	
顧問	弘中 義夫	学識経験者	

資料4

会長(代表理事)及び専務理事(業務執行理事)の業務執行状況

令和5年3月31日～令和5年5月15日

1. 会長(代表理事) 酒井 秀夫

・専務理事(業務執行理事)に指示してセンターの運営全般を統括した。

2. 専務理事(業務執行理事) 上河 潔

・会長(代表理事)の指示の下で事務局の運営全般を統括した。特記すべき事項は下記のとおりである。

令和5年4月6日 ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備検証委員会

令和5年4月18日 会長とともに大原法律事務所に赴いて、東京地方裁判所の判決に対する今後の対応を協議

令和5年5月8日 令和4年度会計監査

以上